

地方行財政改革の推進に向けて (補足資料)

平成29年12月1日

伊藤 元重

榊原 定征

高橋 進

新浪 剛史

集中改革期間においては、「一般財源を実質同水準に確保」することで歳入を安定させ、その間に歳出構造改革の成果を上げていくことが期待されている。前回(2017年11月16日)の提案に掲げる各課題への対応を実現していくことが重要。

特に、人口減少・高齢化や資本ストックの老朽化が進展する中、地方での持続可能な財政構造に向けて、地方行財政改革への取組を横展開していくべき。

その際、以下に掲げる取組など、歳出改革の推進が重要。

- 行政手続きコスト削減の取組促進、成果を上げる自治体への支援強化
- 地方単独事業や行財政効率化の取組等の徹底した見える化・横展開
- 第三セクター・公営企業の抜本的改革、地方行政サービスへの民間活用

これらの成果を地域の活性化等に還元し、地方経済と地方行財政の好循環を形成していくべき。

以下、具体的提案を基に、前回提案を補足する。

【1. 行政手続きコスト削減等と成果を上げた自治体支援等】

- 「窓口業務」をトップランナー方式の対象とすることを明確にし、導入に向けた工程を明確化すべき。
- 国と歩調を合わせ、地方でも行政手続きコスト削減の取組を進めることは、行政サービスの質の向上、企業負担の軽減からも波及効果大きい。地方全体で横展開が進むよう、関係府省で連携して課題を明らかにすべき。
- また、こうした地方での取組の成果を、頑張る地方支援(地方交付税「地域の元気創造事業費」での行革努力分など)に当たっての指標として取り入れるべき。

図表1. 窓口業務改革の全国展開の効果は大きい

総務省の研究会においても、窓口業務のパターン化等による業務フローの見直し、標準化によって、住民の利便性向上、業務全体の効率化等が期待されるとして、以下、提言されている。

- 人口規模にかかわらず導入可能
- 番号制度導入により、各自治体において更なる検討が進むことを期待

(備考)総務省「地方自治体における業務の標準化・効率化に関する研究会」報告書(2015年1月)

図表2. 鳥取県における国の目標(3年で20%)を上回る行政手続きコスト削減に向けた取組

対象分野	目標及び現在の推計値*
許認可及び補助金手続き	30%以上削減(29年度末) 443万⇒317万時間(▲28.6%)
地方税 (eltax利用率)	70%以上(29年度末) 61.3%(28年度末)

(備考)規制改革推進会議第3回行政手続部会(2017年10月27日)鳥取県平井知事資料を基に作成。「現在の推計値」とは30年度当初からの実行に向け準備している取組を実行した場合の数値。更に取組を追加し、▲30%を達成することとしている。

【2. 地方単独事業の見える化等】

- 例えば子育て保育事業について、地方でも上乘せ措置や負担軽減措置等の単独事業を実施しているが、その成果とコスト等についての実態把握は進んでいない。しかしながら、こうした状況は、国の財政(交付税や無償化の対象)との関連、待機児童解消といった政策の成果把握やPDCAの面からも問題。
- また、窓口業務改革や自治体クラウド化も行財政効率化に大きな効果を持つが、その対象経費について決算で把握できず、各自治体間で効果の横比較もできない。
- 地方単独事業や地方行財政改革に関わるこうした事業を毎年の決算で把握できるよう、徹底した見える化と業務の標準化・簡素化を早急に進めるべき。

【3. 第三セクター・地方公社、地方公営企業】

- 第三セクター・公社については、依然多くの赤字団体、巨額の累積債務等が見られる。「第三セクター等の経営健全化等に関する指針」に基づく取組を全体としてフォローアップし、各自治体がこうした団体に対する抜本的な経営改革方針を策定すべき。
- 公営企業の内、累積欠損、他会計からの繰入金が多い病院事業は、地域医療計画の中で、官民の機能分化、病床再編を推進すべき。公営事業の7割を占める上下水道・工業用水については、関係府省と連携し、広域化、コンセッションの導入を推進すべき。

図表3. 公営企業、三セク等の状況

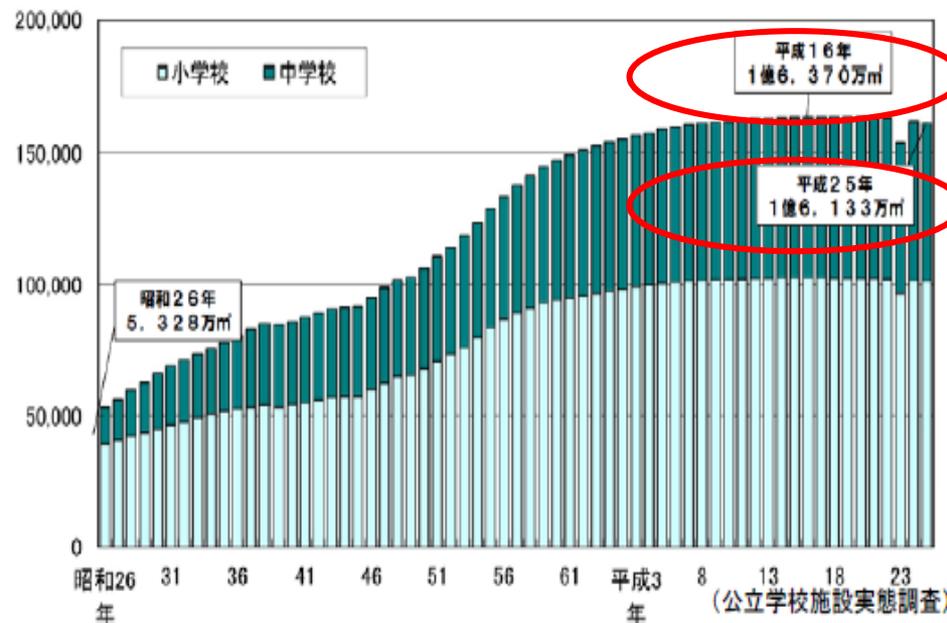
	第三セクター	地方三公社	地方独法	合計
法人数	6,615	795	122	7,532
うち 経常黒字法人割合	65.6%	56.5%	69.7%	64.5%
自治体の補助金交付額	0.3兆円	ほぼ0	0.3兆円	0.6兆円
自治体等からの借入残高	5.8兆円	4.4兆円	0.7兆円	10.9兆円

	水道	下水道	病院	公営企業合計
事業数(28年度)	2041	3639	634	8534
経常黒字事業割合(27年度)	92.9%	94.3%	45.8%	89.9%
他会計からの繰入金(28年度)	0.2兆円	1.7兆円	0.7兆円	3.0兆円
企業債残高(28年度)	8.1兆円	25.5兆円	3.6兆円	44兆円

【4. 公共施設の集約化と老朽化対策】

- 自治体の懸案事項でありながら、なかなか進展しない小中学校等の集約化や老朽化対策について、文部科学省・総務省の連携、成果を出す自治体への支援強化、PPP/PFIの活用促進等を促すべき。
- 現在の公共施設等総合管理計画は、各自治体が独自に 維持管理・修繕・更新費の対象インフラや期間を設定し試算しており、横比較できない。住民一人当たり維持管理・更新費の中長期的な見通しを類似団体間で容易に比較できるように整備すべき。

図表4. 公立小中学校施設保有面積に変化なし



(備考)総務省「自治体戦略2040構想研究会」第2回(2017年10月31日)資料より抜粋